

令和4年度 国民健康保険事業特別会計予算

健康福祉部保険年金課

令和4年度 草津市国民健康保険事業特別会計 対比表

《 歳 入 》

(単位 千円)

	目	節	令和3年度		令和4年度	増 減 % B/A
			最終予算額	決算見込額A	当初予算額B	
国民健康保険税	一般被保険者	医療給付費分				
		現年課税分	1,374,081	1,390,090	1,352,780	97.3%
		滞納繰越分	61,422	66,794	59,837	89.6%
		後期高齢者支援金等分				
		現年課税分	530,717	536,132	522,387	97.4%
		滞納繰越分	21,805	24,956	21,684	86.9%
		介護納付金分				
		現年課税分	161,028	162,655	159,234	97.9%
		滞納繰越分	10,583	11,820	10,061	85.1%
	退職被保険者等	医療給付費分				
		現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	575	439	457	104.1%
		後期高齢者支援金等分				
		現年課税分	0		0	—
		滞納繰越分	126	16	89	556.3%
		介護納付金分				
		現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	19	110	10	9.1%
	国民健康保険税計		2,160,356	2,193,012	2,126,539	97.0%
国庫支出金	国庫補助金	災害特例臨時補助金	5,606	5,614	0	—
都道府県等負担金	保険給付費等交付金	普通交付金	8,248,516	7,982,464	8,264,081	103.5%
		保険者努力支援制度	64,497	64,497	61,031	94.6%
		特別調整交付金	11,909	20,702	7,100	34.3%
		都道府県繰入金	33,245	42,942	40,515	94.3%
		特定健康診査等負担金	26,679	26,174	24,626	94.1%
		保険給付対策費補助金	15,077	14,995	14,982	99.9%
繰入金	一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	557,804	557,803	557,804	100.0%
		その他一般繰入金	416,238	416,238	415,172	99.7%
	基金繰入金	基金繰入金	1,754	1,754	5,156	294.0%
繰越金			139,074	139,074	1	0.0%
その他			67,446	76,639	24,493	32.0%
歳入合計			11,748,201	11,541,908	11,541,500	100.0%

※ 「増減」は令和4年度当初予算額と令和3年度決算見込額との対比です。

《 歳 出 》

(単位 千円)

款・項	目		令和3年度		令和4年度	増 減 % B/A
			最終予算額	決算見込額A	当初予算額B	
総務管理費	一般管理費		118,941	108,338	112,115	103.5%
	連合会負担金		15,487	14,679	16,487	112.3%
徴税費	賦課徴収費		32,937	31,011	34,391	110.9%
運営協議会費	運営協議会費		439	156	265	169.9%
療養諸費	一般	療養給付費	7,012,172	6,813,679	7,017,000	103.0%
		療養費	86,300	78,875	84,400	107.0%
	退職	療養給付費	1,300	0	1,000	－
		療養費	100	0	100	－
	審査支払手数料		22,773	22,487	25,884	115.1%
高額療養費	一般	高額療養費	1,073,823	1,031,280	1,086,600	105.4%
		高額介護合算医療費	1,467	1,047	1,467	140.1%
	退職	高額療養費	1,000	0	700	－
		高額介護合算医療費	100	0	100	－
出産育児諸費	出産育児一時金		41,160	32,999	39,060	118.4%
	出産育児一時金支払手数料		21	16	20	125.0%
葬祭諸費	葬祭費		8,300	6,100	7,750	127.0%
傷病手当金	傷病手当金		3,000	379	500	131.9%
納付金	医療分	一般	2,038,643	2,038,643	2,036,518	99.9%
		退職	2,695	2,695	0	0.0%
	後期分	一般	702,898	702,898	716,794	102.0%
		退職	126	126	0	0.0%
	介護分		229,905	229,905	222,441	96.8%
共同事業拠出金	その他共同事業事務費		13	1	6	600.0%
保健事業費	保健事業普及費		20,301	18,665	22,540	120.8%
	特定健診等事業費		100,094	77,655	100,046	128.8%
基金積立金			112,380	112,112	115	0.1%
諸支出金			120,826	120,275	14,201	11.8%
予備費			1,000	0	1,000	－
歳 出 合 計			11,748,201	11,444,021	11,541,500	100.9%
歳 入 合 計			11,748,201	11,541,908	11,541,500	100.0%
歳 出 合 計			11,748,201	11,444,021	11,541,500	100.9%
差 引 額			0	97,887	0	－

令和4年度予算の増減の主な内容

【歳 入】

◎国民健康保険税

- ・保険税率は令和3年度と同率としています。なお、課税限度額は、医療保険分を2万円、後期高齢者支援分を1万円引き上げ、合計102万円としました。
- ・令和4年度は、団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行により国保被保険者数が減少することが見込まれることから、国保税の課税総額は令和3年度最終予算額よりも下回る見込みです。

【歳 出】

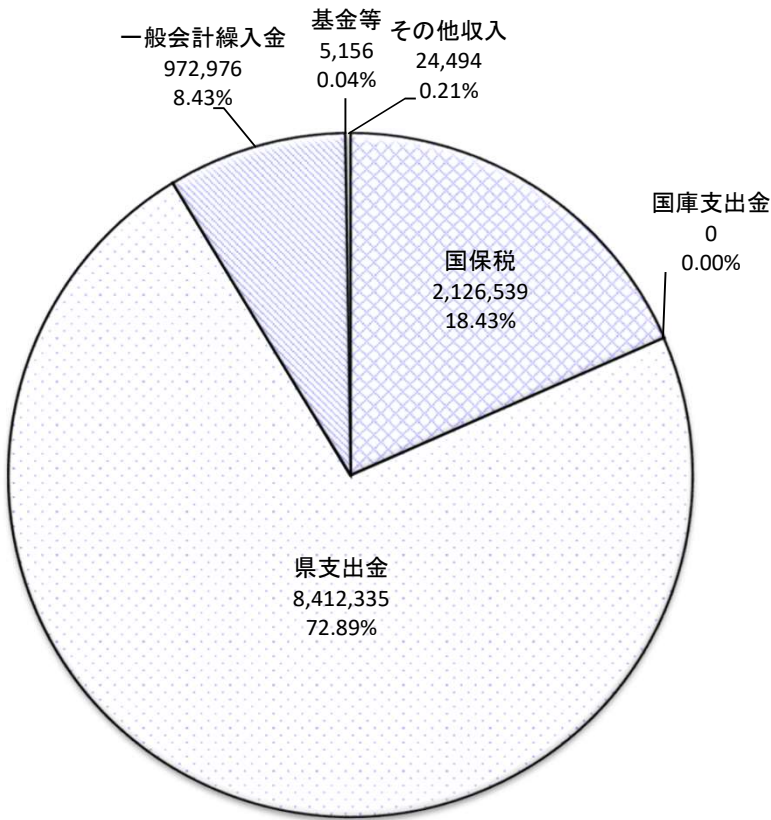
◎療養諸費および高額療養費

国保被保険者数は減少するものの一人あたり医療費が増加傾向であることを踏まえて予算編成を行いました。

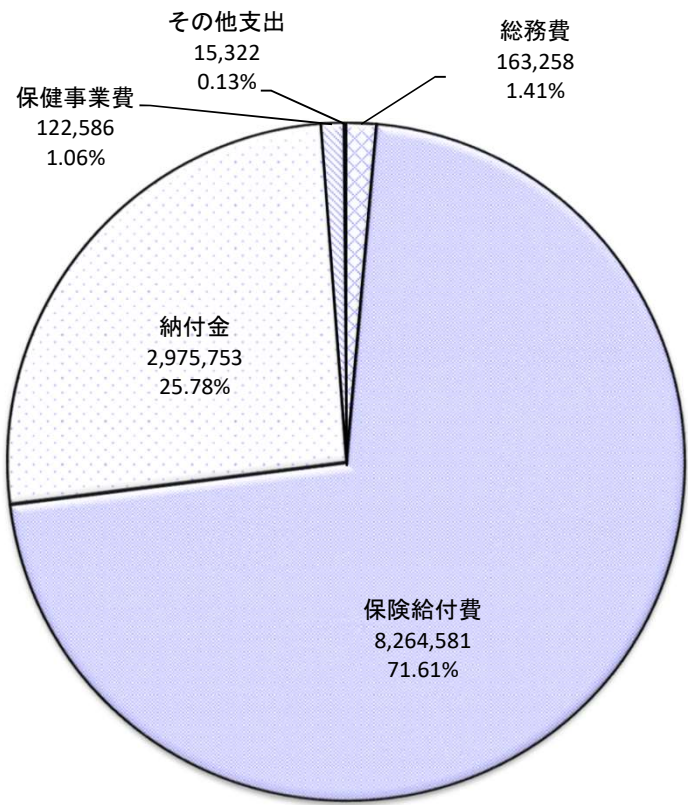
令和4年度 草津市国民健康保険事業特別会計予算

(単位 千円)

歳入 11,425,100千円



歳出 11,425,100千円



一般会計繰入金の推移

(単位 千円)

4

繰入の種類		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	内容
法定内	基盤安定繰入金	288,485	352,828	367,040	375,164	384,669	446,968	542,300	544,936	549,745	547,876	549,162	545,281	557,803	557,804	基盤安定制度に基づき、低所得者の数や保険税の軽減相当額等から算出した補填分
	事務費等	51,765	29,426	45,034	66,607	64,180	67,956	74,397	60,401	63,061	57,991	65,518	62,346	69,649	69,134	国保事務の執行に要する経費
	職員費	52,897	49,848	53,797	55,152	49,599	48,133	56,955	55,388	49,049	46,134	43,081	42,808	55,133	51,974	国保事務の執行に要する保険年金課、税務課、納税課の職員費
	出産育児一時金	28,525	39,620	36,359	37,057	32,491	32,025	24,714	29,118	28,213	33,600	32,200	17,633	27,440	26,040	出産育児一時金は、出産育児一時金の支給基準の2/3の額
	財政安定化支援分	33,283	29,874	30,700	32,174	34,345	34,375	101,101	111,239	92,593	88,819	97,470	132,089	126,225	126,225	国保財政の安定化、保険料(税)平準化のための経費(高齢者数が多いことによる影響額)
	未就学児均等割軽減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,644	未就学児の均等割を5割軽減するための軽減相当額の補填分
法定外	福祉医療波及分	82,663	78,065	79,021	77,869	86,582	88,705	95,336	101,552	106,880	107,446	112,717	96,966	112,762	109,570	福祉医療助成制度の実施により減額された国庫補助金等の補填分
	特定健診等	30,527	22,470	27,568	31,158	32,017	30,886	32,864	22,736	21,593	24,573	26,541	24,338	25,029	23,585	特定健診、特定保健指導に係る事務経費、健診委託料と国の基準との差額等の補填分
	医療保険制度間不均衡是正	0	123,156	105,743	112,496	95,720	85,117	0	0	0	0	0	0	0	0	所得に対する保険料(税)負担の医療保険者間での差額の一部補填分
合計		568,145	725,287	745,262	787,677	779,603	834,165	927,667	925,370	911,134	906,439	926,689	921,461	974,041	972,976	

※ 基盤安定繰入金及び財政安定化支援分は当該年度で実績精算し、それ以外は翌年度、翌々年度に実績精算しています。

※ 平成21～令和2年度は実績精算後の数値。令和3年度は現時点での決算見込額。

地域の支え合い推進プロジェクト

(単位:千円)

事業名	糖尿病重症化予防支援費			区分	新規
令和4年度 事業費	担当部局・所属 健康福祉部			健康増進課・保険年金課	
	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,242		6,242			
<事業の概要> 生活習慣が発症にかかわる2型糖尿病は、病状や病態に応じた治療を受けずに放置すると、様々な合併症を引き起こします。糖尿病の3大合併症の1つである糖尿病性腎症は、重症化すると透析が必要となり、生活の質(QOL)を著しく低下させる要因になります。 滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者(ハイリスク者)に対して、医療機関への受診と治療継続を促します。また、かかりつけ医と連携した保健指導の取組を実施します。					
【主な内容】 ・未受診者・治療中断者への受診勧奨と治療継続に向けた支援(保険年金課) ・かかりつけ医と連携した保健指導の実施(健康増進課)					
【事業スケジュール】 令和4年6月～ 保健指導の実施					
<事業の目的・効果> 医療機関と市が連携しながら、糖尿病の有病者に適切な治療を促し、継続した治療の受診に繋がります。さらに、かかりつけ医と連携した保健指導により、血糖コントロールを安定させ疾病の進行を防ぎます。糖尿病の進行を抑制し、合併症の発症を予防することで、重症化による新規透析導入者および医療費の増加抑制を目指し、市民の生活の質(QOL)の維持に繋がります。					
			経費の内訳		
			《国民健康保険事業特別会計》		
			会計年度任用職員雇用費 (保健師・管理栄養士)		
			その他事務費		
				5,876	366

糖尿病啓発用『ドクターたび丸』

令和4年度草津市糖尿病性腎症重症化予防事業

滋賀県糖尿病性腎症重症化予防プログラム保健指導ガイド（2019年3月）に基づき実施

1. 事業概要

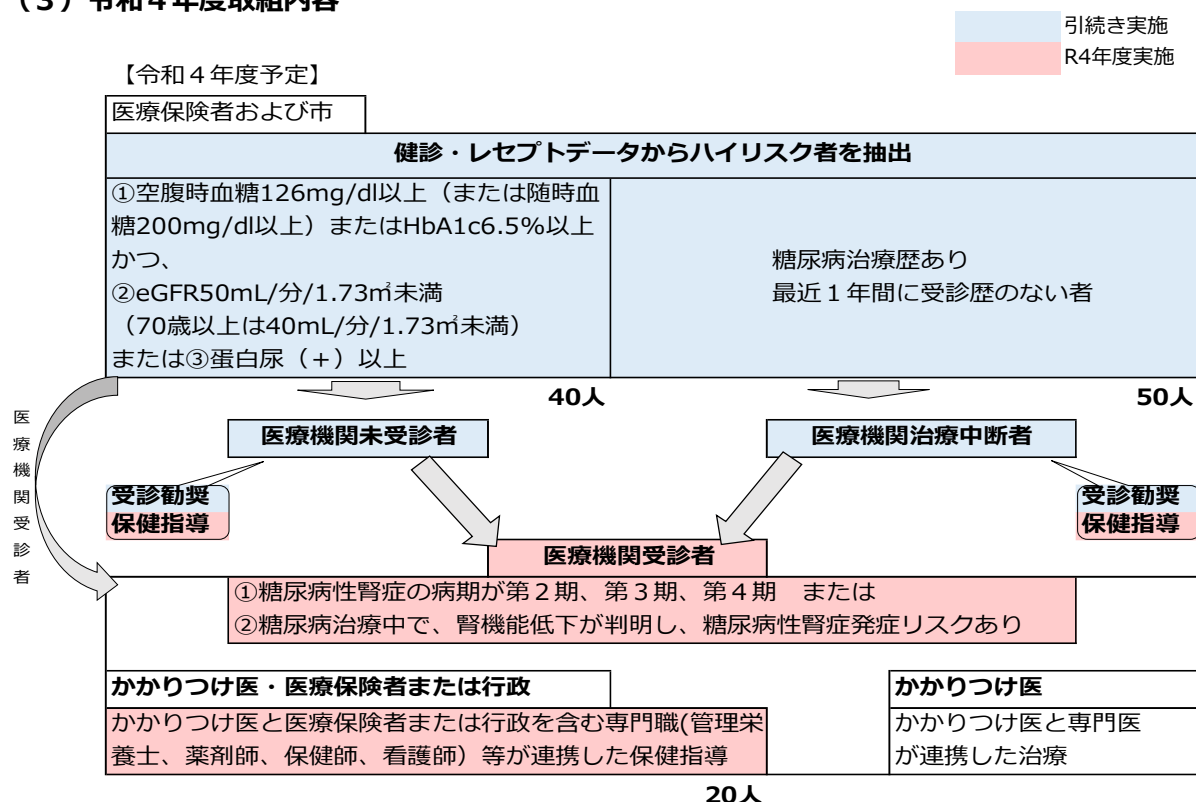
(1) 目的

糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い者（ハイリスク者）に対して医療機関と医療保険者および行政が連携して、腎不全、人工透析への移行を防止する。

(2) 取組内容

- ① 医療保険者および市による医療機関未受診者、糖尿病治療中断者に対する受診勧奨・保健指導
- ② 専門職による治療中の患者に対する医療と連携した保健指導
- ③ かかりつけ医および専門医による重症患者に対する連携した治療

(3) 令和4年度取組内容

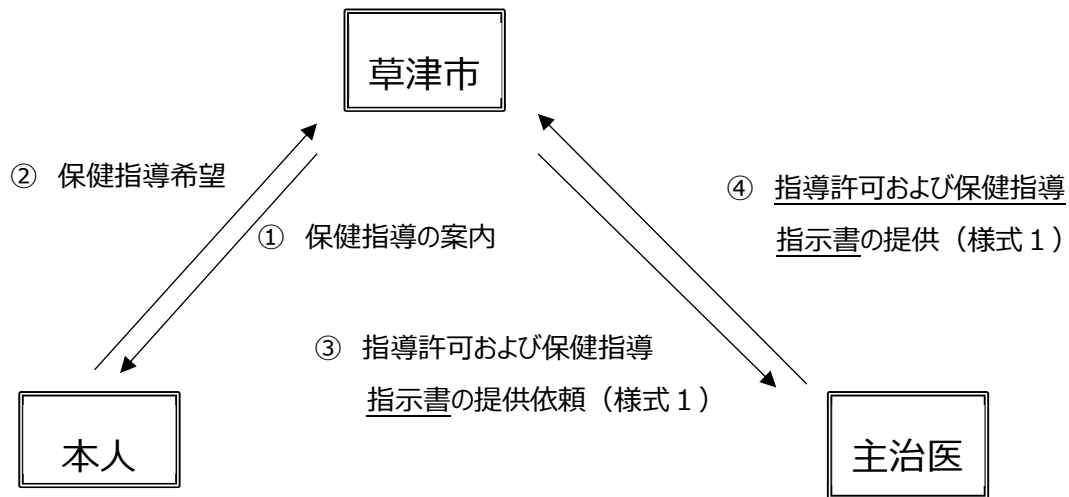


(4) 予定スケジュール

- ・令和4年5～6月：医師会長への事業説明
：国保連合会が令和3年度の健診結果およびレセプトから対象者抽出
- ・令和4年6～7月：実施医療機関に通知
- ・開始（令和4年9月）まで：対象者への受診勧奨・保健指導案内通知
- ・令和4年9月～令和5年2月：かかりつけ医と連携した保健指導実施
- ・令和5年3月：事業評価

2. 保健指導の流れ・内容

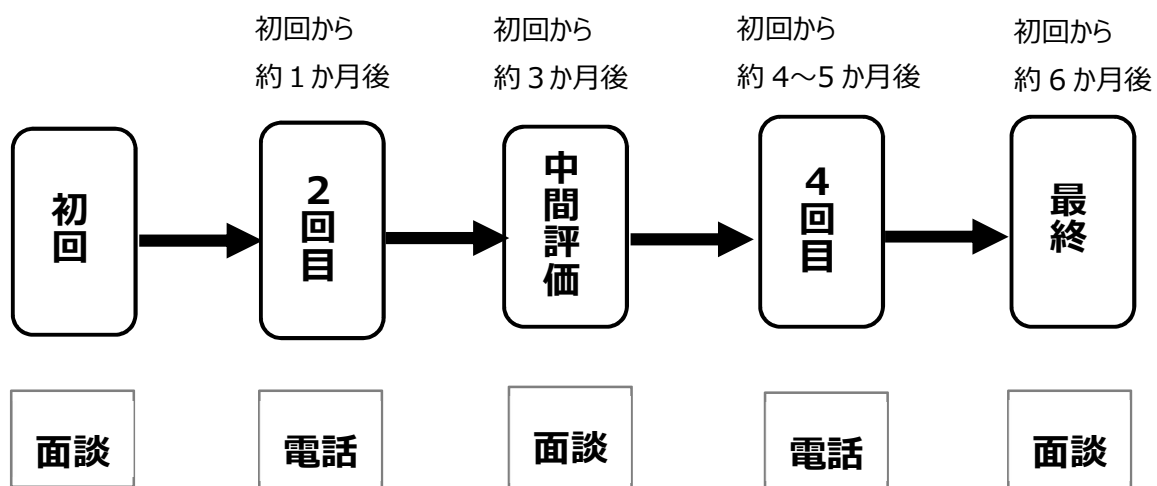
(1) 保健指導実施までの流れ



(2) 保健指導の内容

保健師と管理栄養士により保健指導を行う。

- ・生活状況、治療や病気に対する思い、受診状況、服薬状況を確認
- ・現在の腎症の状態を確認し、病態の理解ができるよう説明 (保健師)
- ・食事記録等から食事の振り返りを行い、食事指導を実施 (管理栄養士)
- ・生活および食事の改善目標および取り組み課題を決め、評価
- ・保健指導実施後は、主治医に保健指導実施報告書を郵送



保健指導実施後は各医療機関に保健指導実施報告書送付（様式2）